大坂町奉行所による寛文8年令規模解釈, および普請申請書類からみた
規模表現法と記載規模の実態について

—大坂町奉行所支配地域における寺院建築規制運用実態把握のための一試論—

THE INTERPRETATION OF SCALE IN KANBUN 8-NEN REI BY OSAKA MAGISTRATE
OFFICE, AND THE ACTUAL CONDITION OF THE SCALE REPRESENTATION
AND THE WRITTEN SCALE THROUGH APPLICATIONS FOR BUILDING—An essay to grasp the actual condition in applying the architectural control for building
of temples in the area under the control of Osaka magistrate office—

妻木 宣嗣*, 青山 賢信**

Noritsugu TSUMAKI and Yoshinobu AOYAMA

In the Osaka magistrate office architectural control of temples, we have studied applications and pointed out following.

1. "Shikorohisashi" was classified "Shikoro" and "Hisashi", the former was 9-shaku and the latter 1-ken.
2. There are little applications whose scale of beam was over 3-ken.
3. The minimum scale of Hisashi, Shikoro and Geya was all 3-shaku, and the maximum of each 1.5-ken, 1.5-ken and 2-ken.
4. In changing the scale, most applications, whose scale of beam was within 5.5-ken, was presented.
5. It is confirmed no differences in usage of Hisashi, Shikoro and Geya, but the maximum scale was noticed.

Keywords : Osaka magistrate office, Kanbun 8-nen rei, Applications for building of temples,
Scale representation, Sum of all the written beams' scale

大坂町奉行所 寛文8年令 寺院普請申請書類 規模表現 記載総梁行規模

はじめに—問題の所在—

筆者らは以前、①領主関係の錯綜する地域である畿内の建築規制(以下規制と呼ぶ)は、国奉行単位を行政的枠組みとし得ること、つまり摂河においては、大坂町奉行所を広域行政圏として設定できること、および②大坂町奉行所は規制行政運用の一端を大工組織に委任していた可能性を指摘した¹⁾。

さらに別稿において、③近世中後期(18世紀中期以降)摂河における大工組織は、自らの営業圏域である得意場が完全に保証されたものではなく、施主方あるいは村方の雇用意向によって、大きく揺さぶられていたこと、また④大工の雇用状況における施主方あるいは村方の優位性によって、大工側も施主方の要求と考えられる違法造作為を無視し得なかった可能性について述べた²⁾。

それでは大坂町奉行所は規制に如何に取り組み、かつ実態として運用していたのであろうか。本論考は、この問いに対する一試論であると共に、最終的には遺構による規制運用の実態と、規制解釈の幅についての考察に至る準備条件の設定を目的としたものである。こうした前提の提示を踏まえてこそ、はじめて遺構を通じての規制運用の実態についての議論を行うことができると共に、当該地域における社会的背景をも巻き込んだ、規制に対する実状と意識に迫り得ると考えられる。

その前に問題の所在を明らかにするために、近年の規制研究の動向について若干の整理を行う必要がある。

成文化された規制には、さまざまな解釈が盛り込まれ運用されていくのは、法解釈においては自明なものではあるが、規制運用の考察には、いくつかの視点が想定される。まず、①成文化された規制そのものの成立要因・意図、あるいは成文内容の概念規定を、個々の規制そのものを用いて検討したもの(仮にこうした思考を視点①とよぶ)、②実態としての遺構と規制との接点ともいえる書類審査段階での規制運用の検討(以下視点②とする)、③実態としての遺構をも含めた規制運用の解釈、つまり実態における規制運用(以下視点③とする)が想定でき、こうした各視点における規制運用を議論してこそ、一定地域における規制運用実態の把握が可能であると考えられる³⁾。

このうち規制を論じた先行研究の多くは視点①の段階に止まっており、規制の近世社会における実態の如何にまで議論は進んでいないのが現状である⁴⁾。

こうしたなか視点①を補いつつ、視点②・③をも視野に入れ当該地域の規制行政の実態をトータルに知る上で注目できる史料に普請申請書類がある。普請申請書類はその性格上、規制と遺構という、

本論文は1997年度日本建築学会近畿支部研究報告集に発表したものをもとに加筆、修正を加えている。

* 大阪工業大学短期大学部 非常勤講師・博士(工学)

** 大阪工業大学工学部建築学科 教授・工博

Lecturer, Dept. of Architecture, College of Osaka Institute of Technology, Dr. Eng.
Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Osaka Institute of Technology,
Dr. Eng.

より直接的な事象を結ぶ存在であると共に、書類作成・申請・審査といった一連の申請手続きにおいて、さまざまな個人・組織・集団の関与がみられる史料である。実際の建築物と規制との接点として存在する普請申請書類は、規制する側の、あるいはされる側の規制に対するさまざまな“おもわく”が内在していたことから、普請申請書類それ自体の解析を行うことは、①大坂町奉行所の普請申請手続き段階（書類審査段階）にみられる規模記載の許容範囲の把握、②当該地域の規制枠組みである大坂町奉行所による規制解釈、あるいは規制運用の実態の把握、以上2点の実態解明において有意義であるといえる。

ところで、こうした普請申請書類を用いた規制研究として注目されるのは、光井氏による研究であろう。氏は「寺院建築に対する梁間の規制について 寛文8年の梁間規制とその運用について」において⁵⁾、規制が形態に影響を与えたと考えられる事例を提示され、規制解釈と近世建築物への影響を「寛文8年令については、その発令直後から梁間方向の側柱総間6間規制として機能し、内部空間で全く3間梁の影響をうけないものも建設することが可能であった。しかし、その場合には寛文8年令適合建築であることを示すために、外観上はしころ葺あるいはもこし付とされた。」とされた。

氏の指摘は寛文8年令に対して、実際の法運用、あるいは実態レベルでの法解釈を導き出す上で、有効な考察であるといえる。特に①規制を江戸あるいは幕府法のみならず、全国規模で解析された点において、②実際の遺構との比較によって、規制運用の実態（実際）にみる規制解釈の幅を初めて提唱された点において、ひいては③規制が建築物の形態成立要因の1つとなり得る点を証明された点において、重要な論考といえよう。

しかし光井氏の論考についても、本論考の視点に即したとき、いくつかの問題点を指摘せざるを得ない。つまり氏の地域的枠組みをまず議論から外した論考は、幕藩体制国家論のレベル、つまりよりマクロなレベルでの視点に立った場合の規制の歴史的な位置づけ、あるいは規制が実際に形態に影響を与えるファクターとなり得る点を—その精粗は別に—明らかにするには有効である。しかし地域的行政システムの相異あるいは、地域史的視点を議論の前提から外し、規制が形態に影響を与えたと考えられるものを議論の中心とした光井氏の考察では、規制の史的あるいは形態決定要因の1つとしての位置づけが大きくなりすぎる危険性がある。さらに氏は、寛文8年令の目的が中小寺院に向けられていたとされているにも関わらず、こうしたデータの扱いは、かえって一般的傾向を際立たせてしまうことさえあると共に、ややもすると特定地域の近世社会をも視野に入れた、規制に関わるさまざまな社会集団の規制に対する意識を見落としてしまう可能性さえある。

これに対し、当該地域における普請申請書類と遺構との比較・検討を行った川上貢氏は、福井組支配地域である摂津国嶋下郡十日市村の善永寺と普請申請書類記載規模とを比較され、「庇、下屋、物置の区分は梁間の制限内で必要な規模を確保するための便法であろうと見なされ（以下略）」と、普請申請書類記載に用いる庇・下屋・物置なる用語は、実際の形態を表したのではなく、梁間の制限内で必要な規模を確保するために用いたものであるとされた⁶⁾。ただし、こうした普請申請書類と遺構とを比較した論考の多くは、普請申請書類の記載が、実態としての形態を示していないとの認識を示すに

止まっている。

もちろん、基本的に普請申請書類の規模記載のほとんどが、必ずしも実態を示したのではなく、許された規模記載によって、必要な空間を表現したものであること、さらに記載規模に対していくつかの解釈を入れ込んでやらなければ、多くの建築物が実際の遺構規模と一致しないのは事実である。しかし一定の解釈を規模記載に入れ込んでやれば、実際の遺構規模との間に相関がみられ⁷⁾、そうした解釈をも度外視した無秩序な規模記載はむしろ少ない。つまり筆者らは先学の指摘である“普請申請書類規模記載の形骸化”、あるいは“形態との著しい乖離”の程度を、もう一度綿密に分析することによって、当該地域の規制運用の実態を拾い出すことが可能であると考え⁸⁾。

本論考はこうした問題意識のもと、普請申請書類と実際の遺構との比較による当該地域での規制運用の実状、つまり最終的には実際の遺構との比較を通じた規制実態把握の前提を設定すべく、まず(a)成文化された寛文8年令そのものに対する大坂町奉行所の認識の一端を示す史料を紹介し、さらに(b)規制と遺構との接点ともいえる寺院普請申請書類記載規模そのものを吟味すること、この2点に考察を絞り込み、議論の基軸を設定・明確化することによって、書類審査レベルでの許容された規模表現および梁行規模を検討し、当該地域における申請手続きレベルでの規制運用の実態について考察する。

さらに予定している別稿では、本論考の前提のもと、先に述べた先学による既存の方法論と規制解釈に学びつつ、普請申請書類における規模記載と遺構とを比較することによって、(a)実態レベルにおける規制解釈の幅を明らかにし、(b)こうした規制の幅が大工組織あるいは施主方の規制に対する“おもわく”の結果として成立していった可能性について述べ、当該地域である規制行政の1つとしての普請申請書類は、形態としての実態を表現していないものが多いが、寛文8年令に対していくつかの解釈を想定した場合、全体規模の表記としては、まったく実態を無視したとは考えにくいこと、そしてこれこそが当該地域における規制の意識と実際であることについて述べる。

なお、本考察では寺院の規模を主に考察対象としたため、神社については、今後の課題とすることをあらかじめ断っておく。また本論考で用いる史料は、主に河内国北部の大工を支配した古橋組における寺院普請申請書類を用いた⁹⁾。

1 大坂町奉行所による寛文8年令把握と普請申請書類上の規模表記（「しころ庇」および「しころ」と「庇」）

幕府は寺社建築物に対して寛文8（1668）年に具体的な規制を設け、これにともなう、寺社側は作事の際、各行政機関に普請申請書類の作成と申請が義務づけられた¹⁰⁾。

寛文8年令のうち、建築物の規模については「梁行京間三間以内」、「仏壇つきの屋京間三間四方に限る」、「四方しころ庇は京間各間半に限る」を規定しているが、寛文8年令はあくまで幕法であり、各行政レベル（主に藩レベル）によって、その運営に相異のあったことはすでに報告されている¹¹⁾。例えば山口藩では享保3（1718）年堂塔新規の取立を九尺四面とするなど寺社普請における作事において、かなり具体的な規定を設けていること¹²⁾、また“しころ庇”

についても高崎藩¹³⁾、あるいは古橋組支配領域に近いところでは亀岡藩¹⁴⁾などで、“しころ”と“庇”をわけた規制がみられ、実際の運営においては、地域によりいくつかの相異が確認できる。

さらに今回、同様の相異が大坂町奉行所においても確認できたため、ここでは寛文8年令に対する解釈の一端を窺い知ることのできる史料「寺社普請之儀・切支丹類族之儀・江戸表聞合覚書」を考察する¹⁵⁾。

享保7・8(1722・1723)年、大坂東町奉行鈴木飛騨守在府中、飛騨守へ大坂西町奉行北条安房守が寺社普請などについて問い合わせを申し出た。そこで飛騨守が江戸へ問い合わせたところ、寺社奉行土井伊予守は付札による返答を行った。史料はこの付札による返答書を飛騨守が安房守へ差越した書面の写しである。

(前略)

一先年之御定書ニ、三間梁ニ四方へしころ庇岩間半を限候旨ニ御座候。此しころ庇之儀、唯今之通可申渡哉と存候。

先年從江戸之付紙

「^(朱書)先年之御定書ニ三間梁ニ四方へしころ庇之儀、於御当地ニ者前々よりしころ八九尺、此ハ岩間と相定候。右戌年披 仰出候以後者四方しころ又者四方江庇出候事、先ハ差免不申、しころ一方庇も先ハ一方無掬子細候得者、吟味之上ニ方ニも申付候。」

右付紙ニ又、此方より之聞合、安房守參府之時分持參、此付紙ニ黄紙ニ而、

付紙ニ

「^(朱書)しころハ一方庇も先ハ一方無掬子細候得者、二方ニ披 仰付候由ニ御座候。しころニ而も庇ニ而も一方ならハ成不申儀ニ候哉、又ハ一方ニしころ、一方ニ庇と品を替取ましへ、二方ニ付儀ハ不苦儀ニ御座候哉。」

從江戸之付紙

「^(朱書)しころニ而も一方計ニ限り候而茂無之、無掬子細候得者、一方しころ、一方庇ニ方ニも、又ハ品ニ寄ニ方しころ等差免候。」

御別紙致拝見候。しころ庇之儀、寺社奉行衆江御

聞合候廻書付ニ被致、付紙土井伊豫守殿被相渡候

由ニ而被差遣致落手候。以上。

三月十八日

鈴木飛騨守

北条安房守様

(以下略)

つまり江戸寺社奉行は、「御当地」つまり大坂町奉行所の管轄地域における“しころ”と“庇”の申請規模は、それぞれ9尺・1間であると回答している。

さらに興味深い点は、①この問い合わせが京都あるいは中井役所を介さず、大坂町奉行所から江戸寺社奉行所へのダイレクトなものであると考えられること、さらには②この問い合わせの行われた享保7年という時期である。

周知のように、この享保7(1722)年前後は畿内における行政圏域が大きく変化した時期である。つまり享保7(1722)年前後において、一国単位の「御仕置」については大坂町奉行所が摂津・河内国両国、堺奉行が和泉一国を管轄としていたことに変化はなかったものの、享保7(1722)年には、それまで京都町奉行所が一元的に管轄していた、五畿内・近江・丹波・播磨の8ヶ国の地方に関する公事は、京都町奉行所と大坂町奉行所の間で国分けが行われた。ここで管轄が分けられたのは、「地方ニ付き候公事訴訟」であり、京都町奉行所は山城・大和・近江・丹波の4か国、大坂町奉行所は摂津・河内・和泉・播磨の4か国を担当するようになった¹⁶⁾。この享保7年の国分けによって、いわゆる「八人衆体制」は最終的に解体されたとされている。特に摂河においては享保7年以降、行政・司法の権限は、大幅に京都から大坂町奉行所に委譲されたことになる¹⁷⁾。

さらに享保7年の2年後にあたる享保9(1724)年には、京都町奉行所の規制運用の現状に対する中井への問い合わせに対して、有名な中井による調査・報告「寺社造作之覚」が行われているが、①この「寺社造作之覚」の調査対象が、京都市中および山城国中以外の畿内寺社建築物についての記載が認められないこと、さらに②その具体的な内容をみると第1項目の「堂舎梁行之事」に「(前略)御定之通梁三間二壱間半宛之志こ路廂ニ被 仰付候」とあることから、先の大坂町奉行所による“しころ”と“庇”の区別とは明らかに異なった認識となっている。すなわち、同じ畿内においても寛文8年令に対する解釈が、この時期大坂町奉行所と京都町奉行所において、つまり国奉行単位において相異がみられた可能性がきわめて高い¹⁸⁾。

ただし、先に示した史料のみでは、大坂町奉行所による書類審査上での規模記載許容範囲に、いくつか不明確な部分が残る。つまり、①“しころ”・“庇”など規模表記の方法、あるいは②全体規模としては、どの程度の規模が普請申請書類上許容されていたのか、についての認識がいま1つ不明瞭である。

そこで次節では、河内国古橋組の寺院普請申請書類記載規模を具体的に検討することによって、大坂町奉行所が普請申請書類審査レベルにおいて許容していた、おおよその規模について解析し、あらためて“しころ”と“庇”について考察する。

2 大坂町奉行所の普請申請手続きレベルにおける規制運用の実態

2-1 普請申請書類の記載内容について

規模記載の解析に入る前に、古橋組支配地域における普請申請書類の記載内容について概観しておきたい。当該地域の普請申請書類のうち、寺社建築物については、願主・願先によっていくつかのタイプに分類できることは以前すでに述べたが¹⁹⁾、このうち普請願書と呼べる書類の記載内容は、①寺社の所在、②支配関係、③時として故事来歴、④時として以前の修葺、⑤対象建築物の現状規模、⑥普請申請理由、⑦新たな普請申請規模、⑧普請行為、⑨御法度の彫物・組物を行わない旨の誓約、以上が記載され、多くの場合指図がそえられている。

このうち作事理由の記載のうち、最も多いのが“大破”である。このうち“地震”・“台風”など大破の理由を示したものもあるが、ただ“大破”とのみあるのがほとんどである。これに対して興味深いのは、宝暦12(1762)年光明寺の作事理由、つまり「右本堂手狭ニ御座候而法会等之節差支候ニ付」を嚆矢として、「門徒寄合差支」・「法事之節難決」・「祭礼難決」・「法用間狭」・「法用不勝手」など法会の際、あるいは寄合の際十分なスペースを確保し得ないことを理由に、増築を申請する例が散見されるようになる。

また葺替を作事申請しているものも多く確認できるが、古橋組における早い例としては、火の用心のため、草葺を瓦に改める旨を申請した正徳元(1711)年の教光寺に確認できる²⁰⁾。

一方作事行為のうち、最も多数を占める言葉が“建修葺”なる言葉であり、これに続いて“再建”・“新建”などが続く。具体的には、“柱根継”・“柱取替”・“葺替”などがみられ、時として「柱五本敷居鴨居取替」²¹⁾、あるいは「たる木取替」²²⁾、「柱三本取替傾き起し建修葺」²³⁾など、より具体的な作事内容を記載したものも散見で

きるが、これらは圧倒的に少数であり、大多数は“建修覆”あるいは“再建”・“新建”・“建替”などといった、いずれもかなり漠然とした申請に止まっている。

なお今回筆者らの遺構調査によって確認された河内国讃良郡野崎専応寺所蔵の「大坂御奉行所江普請願書留」には、許可された普請申請書類の有効期限が10年であるとの記載がみられた²⁴⁾

そこで古橋組寺院普請書類のなかで、1度許可された作事であるにも関わらず、改めて願ひ出ている普請申請書類(16例)を検討したところ、1度許可が下りてから、再願ひの行われる最も早い例が、最初の許可から14年を経ていることから、「大坂御奉行所江普請願書留」の示す普請申請書類有効期限10年という期間は、具体的な期限を示していると考えられる²⁵⁾。

2-2 古橋組の作事規模記載

さて議論を普請申請書類規模記載の解析に戻そう。本節では、河内国北部を支配した古橋組に残る普請申請書類のうち、元禄6(1693)年～慶応2(1865)年までの、寺院本堂を単独で申請した普請申請書類191例について、主に梁行方向を中心に申請上の本堂規模表記法、および記載規模について検討する²⁶⁾。

「平橋家大工組文書」に残されている寺院普請申請書類においては、①寛文8年令にある「しころ庇」を「しころ」と「庇」に分けた形で、また②寛文8年令では言及されていない「下屋」による規模申請が行われている点において、相違がみられる。

次にその規模記載については、申請時において「梁行〇間桁行〇間」と梁行と桁行のみによる規模記載(Type-A(61例))、および「梁行と桁行の表記以外の規模記載を加えた規模表記」(Type-B(130例))の2つに分けられ、Type-Bが全体の69%を占める(図-1)。

図-1 申請規模記載の分類

このType-Bのうち、具体的に付加される部分は寺院本堂・庫裏に拘わらず、庇・しころ・しころ庇・下屋および角屋である。

また規模記載内容には「現状記載規模と申請記載規模で規模表記に変化のあるもの」(Type-①(58例))と、「申請上現状の規模を変更しないもの」(Type-②(103例))、および「現状もしくは申請のどちらかの規模のみを表記するもの」(Type-③(30例))に分類できる。このうちType-②については、3タイプの作事行為が認められる。つまり「再建」など、現状規模と同規模の本堂の建て替えを申請するものは(10/103≒10%)と、これはきわめて少なく、「柱取替」、「柱根継」、「葺替」など本堂の部分的な修理を申請しているものが一般的である(73/103≒71%)。また「建修覆」、「如元建修覆」など具体的な作事行為が不明なもの(20/103≒19%)もみられる。

そこで建築物の規模表記のうち建築規制に影響を与える「梁行〇間桁行〇間」の「梁行〇間」部分、および庇・しころ・しころ庇・

下屋・角屋について、上述の分類に基づきながら、その規模および選択パターンについて検討する²⁷⁾。

2-2-1 申請規模表記に用いられる「梁行〇間」「庇」「しころ」「しころ庇」「下屋」「角屋」の規模記載について ・「梁行〇間」

まず「梁行〇間」において、現状規模記載および、申請規模記載問わずに梁行3間を越えるものを抽出すると16例確認できる。このうち申請規模において「梁行3間」を越えているもの13例のうち、部分的な補修を申請しているもの4例、「如元建修覆」・「有姿儘建修覆仕度」と申請しているもの6例、再建1例、不明2例であった。このうち申請規模記載において「梁行3間」を越えるものは、1例を除いていずれも、現状規模変更を伴わないものであった。

一方現状建築物の記載規模が「梁行3間」を越えているが、申請記載規模において「梁行3間」に取り縮めて申請しているのが3例確認できた。この3例は作事行為として再建(2例)、「建継建修覆」(1例)と、いずれも対象建築物の建て直しあるいは規模拡大を申請したものである。すなわち建て直し、あるいは規模拡大を申請する場合は、申請上の現状規模「梁行3間」以上を、規制に合致した「梁行3間」と下方修正した上で、申請する必要があった可能性が高い。いいかえれば、大坂町奉行所としては申請上「梁行3間」という規模記載にかなりこだわっていたと考えられる。ただし、この3例いずれもが、現状規模から「梁行3間」を下方修正しているにも関わらず、申請規模で新たに庇・しころ・下屋の付加申請を行っており、実質上の総梁行規模としては、拡大申請を行っていることから、「梁行3間」という規模申請が、書類審査上からも形態を表現したものではないといえよう。

以上から、現状規模において「梁行3間」を越える規模表記がある場合、規模の拡大変更意思のない場合は、現状と同規模記載に限り、「梁行3間」を越える記載が可能であったと考えられる。

いずれにせよ「梁行〇間」において3間を越えるものは、全体で(16/191≒8%)とほとんどなく、この点をみた場合、寛文8年令を意識した申請規模表記を確認することができる²⁸⁾。

・庇

庇は「庇」、「ひさし」などと表示し、葺材として瓦を併記したものが散見される。

申請建築物の規模記載において、庇を用いるものは109例みられ、最小規模を3尺・最大規模を1間半とする(表-1)。1間を越える申請としては、5例認められるが、このうち3例は、現状もしくは申請のどちらかの規模のみ記載するType-③であり、残る2例のうち1例は現状規模にも記載のみみられる「一方へ一間半庇」に、新たに「後へ半間に四間」と庇の規模を拡大申請したものである。

以上から1間を越える庇を申請時に新たに付け加えるもの(Type-①)は1例のみとなり、庇の基本的な申請規模としては1

表-1 庇の申請規模

計109例	交野郡	茨田郡	讃良郡	東成郡	計
3尺	2	16	4	0	22
半間	4	10	4	3	21
半間<庇<1間	9	7	2	0	18
1間	9	10	13	11	43
1間<庇<1間半	0	1	0	0	1
1間半	2	0	2	0	4
1間半<庇	0	0	0	0	0

間を限度としていたといえよう²⁹⁾。

・しころ

しころは「しころ」、「志ころ」、「鋳」と表示する。本考察で用いた普請申請書類中、しころを規模表記として用いるのは42例あり、最低規模は3尺となる(表-2)。またType-①・②・③いずれの分類に関係なく1間半を超える申請規模表記はみられない。さらに1間から1間半についてはいずれも9尺とすることから、申請規模におけるしころは、その上限を1間半とした可能性が高い。

表-2 しころの申請規模

計42例	交野郡	茨田郡	讃良郡	東成郡	計
3尺	0	5	0	0	5
半間	0	7	3	0	10
半間<しころ<1間	0	4	0	2	6
1間	3	4	1	1	9
1間<しころ<1間半	3	1	0	0	4
1間半	3	1	3	1	8
1間半<しころ	0	0	0	0	0

・下屋

下屋は表示として「下屋」、「げや」、「下家」などを用いる。申請規模として下屋を用いるのものは73例あり、このうち2間を超える申請としては、2例認められる他は、いずれも2間以内とする(表-3)。また2間を超える2例については、いずれも申請上現状の規模を変更しないType-②であり、現状から何らかの規模変更を申請する場合、2間を超える申請はみられない。

表-3 下屋の申請規模

計73例	交野郡	茨田郡	讃良郡	東成郡	計
3尺	1	7	1	0	9
半間	2	9	1	0	12
半間<下屋<1間	4	3	1	2	10
1間	7	6	5	3	21
1間<下屋<1間半	0	0	0	0	0
1間半	2	7	3	3	15
1間半<下屋<2間	0	0	0	0	0
2間	1	1	2	0	4
2間<下屋	1	1	0	0	2

・角屋

角屋は「角屋」と表記し、2例確認できた(いずれもType-②)。どちらも寛文8年令内の申請であると共に、庇・しころ・下屋などにくらべて用いられることの少ない規模表記である。

・しころ庇

今回考察の対象とした寺院本堂の普請申請書類のなかで「しころ庇」を申請規模として用いるものは、わずかに1例のみであり、他の表現に較べて希有な例である。

2-2-2 「庇・しころ・下屋・角屋」の選択パターン

次にType-B、つまり「梁行桁行以外表記」において、主にその規模表記法として用いられる庇・しころ・下屋・角屋について、その選択パターンについて考察する(表-4)。

まずType①~③の分類に関係なく選択パターンについて考察すると、最も多いものが「庇のみ」であり32%を占め、次いで「庇+下屋」の25%となる。また、「しころのみ」、「しころ+下屋」あるいは「角屋」は申請規模記載としては一般的でなかった可能性がある。

一方Type-②つまり「申請上現状の規模を変更しないもの」において、「梁行〇間桁行〇間」のほかに規模表記として用いられる最も多いものは、「庇のみ」を表記したものであり(37%)、次に「庇+下屋」を用いたもの(23%)とつづく。また「梁行〇間桁行〇間」に「庇のみ」「しころのみ」「下屋のみ」をそれぞれ単独で規模表記に用いるものが50%と半数を占める。

これに対してType-①およびType-③について最も多いのが「庇+下屋」(28%)、次いで「庇+しころ+下屋」(23%)とつづく。また「庇のみ」「しころのみ」「下屋のみ」と、それぞれ単独で規模表記に用いるものは37%と、Type-②に較べ少なく、逆に庇・しころ・下屋のそれぞれ2つ以上を規模表記として用いるものが63%を占める。

さらにType-①(現状記載規模と申請記載規模表記に変化のあるもの)のうち、現状の規模表記に加え、新たにどの部分を申請時につけ加えるかをみると、庇・しころ・下屋のいずれかを単独で加えるものが51%と半数以上を占める。これはType-①が、先述したように「梁行〇間桁行〇間」の「梁行〇間」の規模上限を3間とする分、現状規模に新たに庇・しころなどをつけ加えることによって申請規模の拡大を計ったためであろう。

ところでType-①において、庇・しころ・下屋・角屋と、「梁行〇間桁行〇間」の取り付け方は、「前後」「一方」「四方」など方向による表記、あるいは「西に」「東西」など方位によって表記するものがある。このうち庇を2方向以上規模記載として用い、かつこれにしころや下屋など他の表記を加えて規模記載するものは2例のみとなる。すなわち、庇が複数方向取り付け場合は、庇のみを規模表記として用い、しころや下屋は用いていない。

またしころについては、規模表記として2方向以上に用いることはない。

以上から、現状記載規模と申請記載規模表記に変化のあるType-①において、庇あるいはしころの規模表記のうち、取り付けが2方向以上になる場合は、他の表記を用いることはなく、「庇としころ」あるいは「庇と下屋」などのように、2つ以上を規模表記に用いる場合は、庇・しころ・下屋それぞれ1方向のみの取り付けを申請する。

表-4 庇・しころ・下屋選択パターン

計130例	交野郡	茨田郡18C	茨田19C	讃良郡	東成郡	計
庇のみ	10	11	2	12	6	41 (32%)
しころのみ	2	1	0	2	0	5 (4%)
下屋のみ	5	1	5	3	0	14 (11%)
庇+しころ	1	3	3	3	1	11 (8%)
庇+下屋	6	8	6	9	4	33 (25%)
しころ+下屋	0	1	0	0	0	1
庇+しころ+下屋	7	8	4	1	3	23 (18%)
角屋+庇+しころ	1	0	0	0	0	1
角屋+庇	0	0	1	0	0	1
計	32	33	21	30	14	130

2-2-3 普請申請規模における寺院本堂総梁行

次に上述の庇・しころ・下屋・しころ庇・角屋が申請上本堂のどの部分に取り付くかを検討した上で、総梁行としてどの程度の規模が申請されていたのかを考察する。

まず「梁行桁行以外表記」(Type-B)について総梁行を検討する場合は、庇・しころ・下屋が「梁行〇間桁行〇間」のどの部分に取

り付くかが問題となるが、これは

- ①一方に庇・しころあるいは下屋が取り付く場合
 - ②二方に庇・しころあるいは下屋が取り付く場合
 - ③三方に庇・しころあるいは下屋が取り付く場合
 - ④四方に庇・しころあるいは下屋が取り付く場合
 - ⑤ある一定の規模として母屋の一部に取り付く場合
- 以上の取り付け方が記載上見られる³⁰⁾。

そこで今回考察対象とした普請申請書類中、指図記載のある60例のうち、庇・しころ・下屋の取り付けが確認できるもの56例について検討すると、多くの場合総梁行を拡大する方向に取り付く。

そこで以下指図を参考に指図のないものについても、二方向については総梁行を拡大する方向に、また三方向については規模の大きい二方向を総梁行として申請規模を検討していく。

・「梁行桁行のみ表記」(Type-A)における総梁行

「梁行3間」を越えるものは10例みられるが、うち5例が現状もしくは申請のどちらかの規模のみ記載する(Type-③)であり、他はいずれも申請上現状の規模を変更しないType-②である。また最も多い申請規模は梁行3間(31/61≒51%)であり、梁行3間以下は全体の82%(50/61≒82%)を占め、この種の規模表記では梁行を3間とするのが一般的であったことになる。

・「梁行桁行以外表記」(Type-B)における総梁行

次に「梁行桁行以外表記」(Type-B)についてみると、18世紀では3≦総梁行<4が最も多く36%、次いで4≦総梁行<5が31%とつづく(表-5)。これに対して19世紀では4≦総梁行<5が最も多く34%、ついで5≦総梁行<6(29%)とつづき、19世紀の方が総梁行としての申請規模の拡大がみられる(表-6)。

また4≦総梁行においては18世紀で59%、19世紀では76%と、18・19世紀を通じて多数を占め、かつ18世紀に比べ19世紀において総梁行部の申請拡大が確認できる。

一方(Type-B)で総梁行が5間半以上のものは18世紀で12%、19世紀では16%あり、このうち5間半を越えるものは18世紀で8%、19世紀では13%となる。これは18世紀では92%が、19世紀では87%が総梁行として5間半以下の申請規模であることを示し、総梁行としては5間半以下が多数を占める。

また、5間半を越えるものをさらに検討すると、Type-②は18世紀で4例、19世紀では4例あり、逆にType-①のうち5間半を越えるものは5例と少ない。

以上から(Type-B)で申請する総梁行の規模、特に「現状記載規模と申請記載規模で規模表記に変化のあるもの」(Type-①)は、5間半以下が申請上の規模における1つの目安であったのではな

表-5 Type-B 18世紀総梁行

計74例	総桁行<3	4≦総桁行<5	5≦総桁行<6	6≦総桁行	計
1≦総梁行<3	0	1	2	0	3(4%)
3≦総梁行<4	2	7	11	7	27(36%)
4≦総梁行<5	0	2	10	11	23(31%)
5≦総梁行≦5間半	1	0	6	8	15(20%)
5間半<総梁行	0	1	0	5	6(8%)

表-6 Type-B 19世紀総梁行

計56例	総桁行<3	4≦総桁行<5	5≦総桁行<6	6≦総桁行	計
1≦総梁行<3	0	0	1	2	3(5%)
3≦総梁行<4	0	6	3	2	11(20%)
4≦総梁行<5	1	2	4	12	19(34%)
5≦総梁行≦5間半	0	2	5	9	16(29%)
5間半<総梁行	0	1	2	4	7(13%)

ろうか³¹⁾。

2-3 “しころ”・“庇”・“下屋”の使いわけ

次に大坂町奉行所が“しころ”と“庇”を如何なる取り付け方で、どの程度の規模を申請上の規模として容認していたかについて考察する。

まず“しころ”と“庇”の取り付けであるが、先の史料「寺社普請之儀・切支丹類族之儀・江戸表間合覚書」における江戸寺社奉行所の回答では、“「九尺しころ」・「一間庇」のうちの、1種類あるいは2種類を「四方向」にまわすことが場合によって許可された”、とも考えられる。ただし本考察に用いた普請申請書類のうち、「四方二庇」の取り付け申請が3例みられたが、いずれも申請上現状の規模を変更しないType-②であったこと、また「複数方向」に“しころ”が取り付け記載はみられないことから、四方に“しころ”あるいは“庇”を廻した規模は申請上一般的ではなかったと思われる。

一方庇・しころ・下屋といった用語が普請申請書類記載上どのように使いわけられていたのかについては、一特に用語の示す形態的意味あいとの相関性については一明確ではなかった。つまり①“しころ”は本来屋根の両側、つまり2方向に設けられるのが一般的であるが、本考察で用いた寺院普請申請書類のうち、“しころ”を規模表現に用いている26例については、“後へき間半”・“一方六尺しころ”など、2方向による規模表現はみられなかったこと、②また“しころ”は、本来瓦葺において見られるべき形態であるにも関わらず、書類上藁や茅などといったいわゆる草葺本堂26例中4例については、“しころ”を用いた規模表現がみられること、などから普請申請書類をみる限り“しころ”なる用語が形態的意味あいを伴って用いられていたとは考えにくい。

同様に庇あるいは下屋についても、指図をみる限り、その他の規模表現である庇、しころあるいは下屋と共に、これといった相違はなく、普請申請書類上庇・下屋という用語が特定の形態を意識した上で、他の用語と使いわけられていたとはいえない。

なお古橋組普請申請書類のうち、庫裏(53例)について、庇・しころ・下屋の規模記載をみると、その上限はいずれも本堂と同じく、それぞれ1間・1間半・2間であると共に、その取りつきも指図を見る限り、それぞれの規模表現を使い分けた形跡は確認できない。

同様に民家普請申請書類のうちType-B(58例)について、梁桁規模表記以外の代表的な規模記載法として、庇・下屋を検討したが、その取りつき方、あるいは上限規模記載のいずれについても、特定の使いわけは認められなかった。

ただ寺院における“しころ”と“庇”の規模については、古橋組普請申請書類上、Type-Bにみられる“しころ”と“庇”の申請規模記載のうち、“庇”については3尺や半間といった規模の申請が多くみられるものの、1間を申請上の上限規模としていたと考えられること、また“しころ”についても、3尺・半間といった規模の申請が多くを占めるものの、江戸寺社奉行所の回答にみられる「しころは九尺」を「江戸間における一間半」とするならば、普請申請書類記載規模の上限が9尺および1間半であることから、古橋組支配地域についてみる限り、大坂町奉行所は“庇”と“しころ”の規模上限を申請上それぞれ、1間・1間半としていたと共に、“庇”と“しころ”の規模を別々に認識していたと考えられる³²⁾。

なお下屋の申請規模については、今回大坂町奉行所の具体的な史料を確認することができなかったが、普請申請書類記載規模の検討によって、少なくとも大坂町奉行所は、寛文8年令にはみられない下屋なる用語を規模表現として容認していたこと、またその上限規模を2間として認識していた可能性が考えられる。

まとめと課題

以上本論考では、大坂町奉行所の規制に対する認識のうち、さきに示した「寺社普請之儀・切支丹類族之儀・江戸表間合覧書」を用いることによって、大坂町奉行所における寛文8年令に対する解釈について検討し(視点①の検討)、次いで寺院普請申請書類記載規模を通じて、大坂町奉行所の書類審査レベルにおける規制運用の実態、つまり許容されていた規模記載表現、および全体規模について考察を加えた(視点②の検討)結果、以下の点が明らかになった。

まず史料「寺社普請之儀・切支丹類族之儀・江戸表間合覧書」によって以下の3点が明らかになった。

- ①大坂町奉行所では幕法である寛文8年令のうちの「四方しころひさし京間壹間半を限へし」の「しころひさし」を「しころ」と「庇」に分類し、それぞれの規模を9尺、1間に制限としていた。
- ②またこの制限は江戸寺社奉行所も了解していた。
- ③京都町奉行所では、「しころ」と「庇」を分類しておらず、同じ畿内においても異なった認識をしていた。

さらに大坂町奉行所支配地域の一部である河内国古橋組の普請申請書類の解析によって、以下の点が明らかになった。

申請規模記載のうち「梁行〇間」については、3間を越えるものは1例を除いていずれも現状規模変更を伴わないものであった。これに対して建て直し、あるいは規模拡大を申請する場合は、「梁行3間」以上の現状規模を規制に合致した「梁行3間」に下方修正し、新たに庇・しころ・下屋などを申請することによって総梁行の拡大申請を行った。このとき付加される庇・しころ・下屋の最低規模は共に3尺、上限はそれぞれ1間・1間半・2間であり、結果として申請される総梁行規模は、5間半を限度したものが多数を占めた。

一方Type-①における庇・しころ・下屋の組み合わせは、2つ以上を規模表記として最も多く用いられていた。また母屋との関係では「しころ」あるいは「庇」の取り付けが「2方向」以上に及ぶ場合は、その他の表記を用いることはなく、「庇としころ」あるいは「庇と下屋」などのように、2つ以上を規模表記に用いる場合は、「庇」「しころ」「下屋」おのおの「1方向」のみの取り付けを申請していた。

さらに普請申請書類記載規模についての解析を通じ、改めて大坂町奉行所においては、「しころ」と「庇」とを別々にしていたと共に、庇を1間、しころを9尺もしくは1間半として認識していた可能性が高い。

ただし、こうした梁行規模表記以外の庇・しころ・下屋といった用語については、普請申請書類記載規模上、庇=1間、しころ=1間半を意識した上で、全体の規模を表現するための使いわけ以外、意識的な使いわけは確認されなかった。

以上普請申請書類上許容された規模表現、および全体規模のおおよそが明らかになったが、さらに別稿ではこの記載規模表現および全体規模において、実態の遺構との間にどのような相関(あるいは

乖離)があるのか、その程度を明らかにすることによって、大坂町奉行所を行政的トップとする当該地域における規制運用の実態あるいは実態について考察し、あわせて以前論述した2つの論考をも踏まえ³⁾³⁾、こうした規制の実態あるいは実際における社会的背景について言及する。

(謝辞)

本論においては門真市史編集所の方々、専応寺住職手塚唯聰氏、摂津国福井組大工文書を所蔵されている上田重一氏には史料の閲覧そのほか貴重な助言を得ました。また大阪府立大学生活科学部教授の谷直樹氏、関西大学文学部教授の藪田貴氏には貴重な教示を得ました。ここに慎んで謝意を表します。

(参考文献・引用および注)

- 1) 妻木、青山「大坂町奉行所による建築規制行政と大工組織の建築規制運用について―河内国古橋組・摂津国福井組文書を中心に―」、『日本建築学会計画系論文報告集』no.511 P177～183 1998.9。なお、ここでいう大工組織とは大工個々・大工組を含めた、中井を頂点とする組織によって形成された社会集団を指す。
- 2) 妻木、青山「在郷大工組(摂津国福井組・河内国古橋組)を取り巻く施主方の動向―在郷大工得意場を通じてみた近世建築規制解釈のための一考察―」、『日本建築学会計画系論文報告集』no.514 P227～234 1999.1。
- 3) 特に③については、はたして成文化された規制に対して、どの程度の解釈がなされた上で規制が運用されていたのかを議論・検討することによって、より実態に近い規制運用のレベルの把握が可能となる。もちろんこうした方法論は、近世における実態を今なお現実のものとして存在する分野(建築史など)に限られたものであることは言うまでもない。
- 4) もちろん当該地域においても、大坂町奉行所による規制そのものに対する認識の把握は重要な課題であるが、残念ながら現在大坂町奉行所の行政を示す史料そのものが皆無に近いこと、こと規制に関する具体的運用過程を知り得る史料についても、今回考察する「寺社普請之儀・切支丹類族之儀・江戸表間合覧書」以外、ほとんど存在しないのが現状であり、今のところ今後の課題とせざるを得ない。
- 5) 光井渉「寺院建築に対する梁間の規制について 寛文8年の梁間規制とその運用」、『建築史学』no.22 P64～95 1994.3。
- 6) 川上貢「普請願書にみる在方寺院本堂の規模表示について」、『日本建築学会大会学術講演梗概集』p1317～p1318 1993.9。あるいは同氏『近世上方大工の組・仲間』思文閣出版 1997年。
- 7) 筆者らは摂津国福井組、および河内国古橋組支配地域の寺院遺構の建立年代と、現存する普請申請書類に相関のみられる遺構49例について普請申請書類記載規模と遺構規模とを比較したが、記載規模に対して特定の解釈を加えたとき、まったく規制を無視した例はほとんどみられない(別稿考察予定)。
- 8) すでに青山は、摂津国鳴下郡および泉州地域におけるデータを用いて、普請申請書類そのものに対するレベル②における解析およびレベル③における検討、つまり普請申請書類そのものの解析、普請申請書類と遺構との比較・検討を行った(青山賢信『安威川総合開発事業に伴う文化財等総合調査中間報告書』のうち「4建造物部門 第2章社寺建築」、あるいは藤井寺市史編集委員会編『藤井寺市史』1993年)。
さらに青山は、普請申請書類には(A)願書の記載通りの作事、(B)願書とはまったく異なる作事、(C)願書と一致しない部分もあるが、法度を意識していることが認められる作事、とがあり、このうち(C)が最も多く確認できること、また(B)の普請申請書類については、18世紀はじめころまでは、非常に詳細な規模記載がみられたと共に、実際の形態ともかなりの整合性がみられるものの、18世紀中期ごろでは、すでに「細部様式については結構な作事はしないと片づけ、特に3間以下とする梁行規制に対して庇・しころ・下屋という言葉を用いて規模獲得の記載表現に腐心していたのである」ことを指摘している。
- 9) 古橋組については、門真市史編集室編『平橋家大工組文書目録』1989年に記載のある文書を用いた。また普請申請書類以外については、摂津国

福井組関係史料も用いた。福井組については川上貢編『摂津国近世大工組文書目録』京都大学工学部建築学教室建築史研究室のうち「上田重一家文書」を用いた。

さらに今回上田重一氏の好意により新たに確認された新出史料を用いた。新出史料については現在なお調査中であるが、上田重一家文書のうち整理番号が福井(A・O・O)・(B・O・O)とある分が今回の新出史料である。

各大工組の組織構造については、福井組は前掲注釈6)のうちの『近世上方大工の組・仲間』、古橋組は吉田高子氏による論考(『河内国古橋大工組の構成形態について』『日本建築学会論文報告集』no.319 P140～146 1982.9、「河内国古橋大工組の組大工の変遷とその仕事状況」『日本建築学会論文報告集』no.325P133～142 1983.3を参照されたい。

なお大坂町奉行所支配地域における摂津国・河内国において、最も豊富に普請申請書類を確認することのできるのが、現在のところ摂津国福井組、および河内国古橋組関係史料であるが、古橋組関係史料の方が年代的にも量的にも豊富であることから、本考察においては古橋組の普請申請書類を用いた。

10) 川上氏論文前掲注釈6)のうちの『近世上方大工の組・仲間』、あるいは谷直樹『中井家大工支配の研究』思文閣出版 1992年など。

11) 水野耕嗣「梁間規制について—近世都市・建築法制史の研究3—」『日本建築学会大会学術梗概集』P1709～1710 1976年、あるいは前掲注釈5)光井氏論考。

12) 「二十八冊御書付」『山口県史料近世編法制(上)』。

13) 発布年月日不明ながら、「寺社作事」として「一右作事之内、三方庇二方しころ一棟作りは決て難成。しころ左右前後之無差別、二方は御免無之事。」と、「しころ」と「庇」を別々に規定している(横田義彦『増補日本宗教制度史(近世編)』)。

14) 京都大学日本法史研究会編『藩法史料集成』1980年。

15) 大阪市史編纂所編『大坂町奉行所旧記(上)』(大阪市史史料第41輯 1994年)。

16) 『京都の歴史』6 1973年。鎌田道隆『季刊論叢日本文化4 近世都市・京都』角川書店 1976年。藪田貫「『摂河支配国』論—日本近世における地域と構成—」(脇田修著『近世大坂地域の史的分析』御茶の水書房 1981年に所収)など。

17) もっとも享保7年前後において、大坂町奉行所の寺社行政に変化はないが、こうした国分けによって大坂町奉行所の権限が強化されたことから、規制行政においても独自の解釈を入れ込んでいった可能性は考えられよう。

18) この前提にたてば、光井氏が前掲注釈5)論文において、享保9年の「寺社方造作之覚」を用い、これが畿内周辺の法令の適用対象であるとされた上で、「18世紀初頭までには行政機構は整備され、寛文8年令は厳格に運用された」とする指摘は、畿内における行政システムを十分に吟味したものとはいえない。

19) 妻木、青山前掲注釈1)論文。

20) 古橋(340)、讃良郡都屋村教光寺。

21) 古橋(上66)、宝暦7(1757)年茨田郡諸福村乗得寺。

22) 古橋(996)、東成郡森小路村惣道場など。

23) 古橋(1087)、讃良郡堀溝村本覚寺など。

24) 史料によると、宝暦2(1755)年7月24日、寺側は延引されている太子堂の拝殿・廊下の新建造事再開を大坂東町奉行所へ願ひ出たところ、寺側は同奉行所から願書の有効期限が10年とされているため(太子堂前の拝殿と廊下は元文3(1737)から10年以上たっているため)、改めて新規に願替えを行わなければならない旨を申し渡されたことがわかる。

(前略)一先年奉願御許容被成下候太子堂拝殿并二廊下普請之義十五年已前御許容被成下候他彼是差支之義御座候而普請及延引候故此度右普請取掛申度奉存候処余り年数相延候義故延引之段大坂 御番所へ御届申上候処私御番所二被 仰渡候經八十ヶ年之内二而候得者先達而之願三而相済候得共拾ヶ年已上候得者新規三不相願候而ハ難被 仰付御定候間(後略)

25) 他地域における普請申請書類有効期限については、管見の限り山口藩の武家屋敷が「一作事の願被差免候分、年を経ても見分の沙汰延引の衆も有之様二相間、不詰の儀二付物定被仰付候間、自今以後は被差免候月より十式ヶ月を過候ても作事不仕候衆の儀は右の願捨り二被仰

付候(以下略)」と有効期限1年という記載がある『山口県史料 近世編法制(上)』。

26) 「堂庫裏」の場合は、住居空間としての検討が必要であるため本考察では扱わず、今後の課題とする。なお普請申請書類数の年代別推移をみると、元禄期以降徐々に増加していき、寛政6・7(1794・1795)年に1つのピークが認められる。以降享和2(1802)年から文政9(1826)年まで普請申請書類は減少するが、文政10(1827)年から幕末にかけて増加していく。ただし天保8(1837)年は、当該地域において関係の深い大塩の乱の年にあたるためか、普請申請書類は残っていない。

27) ここでは「東西寺間瓦庇、前後二寺間下屋」などのように、2種以上の規模記載については、それぞれ「庇」および「下屋」の規模としてカウントしている。

28) 光井氏前掲注釈5)論文。

29) 讃良郡岡山村の大正寺における明和6(1769)年の申請によると、「大破、堂内狭く迷惑」を理由に、「梁行五間桁行三間四方庇」の本堂を、「梁行六間桁行六間正面二方三尺庇」に再建・建添したい旨の記載がみられる。

一方宝暦9(1759)年、茨田郡伊賀村誓願寺の申請によると、破損のため「梁行三間桁行五間の本堂」を、「梁行三間桁行五間一方へ九尺の庇」に再建・建修覆したい旨が記載されている。これらはいずれもType-①のうち唯一「梁行3間」および「庇1間」を越えるものであるが、この理由についてはさしあたり不明であり、今後の課題とせざるを得ない。ただしこれらを除いたときの規模記載上の枠としては、「梁行〇間」の上限を3間、庇の上限を1間と考えてもよからう。

30) ただし⑤については角屋・くつめぎ(御拝)としてとりつく場合があるが、これは「梁行〇間桁行〇間」部分から突出した部分を示すものであり総梁行には記載上影響を与えないため、ここでは考察には含めず、別稿に譲る。

31) ちなみに今回考察の対象としている古橋組寺院普請申請書類には、領主名記載の書類を確認することができる。このうち領主名が単独で記載されている寺院本堂に対する普請申請書類としては、代官支配96例、旗本支配43例、小田原藩大久保氏支配12例、高槻藩永井氏支配および同藩大久保氏支配7例を確認できた。このうち申請前の総梁行と申請後の総梁行とを比較した場合、いずれも領主による相違はみられなかった。同様に庇・しころ・下屋の付加申請、さらには桁行についても領主別相違を特徴づけるデータは確認できなかったため、少なくとも普請申請規模記載においては、領主による相違は関係なく、これからも大坂町奉行所という広域行政圏が第一義的に機能していたといえよう。

ところでなぜ総梁行が上限の5間半であったのかについては、さしあたり不明であり今後の課題とせざるを得ない。ただし、光井氏の指摘にある「総梁行6間」を考慮した場合(光井氏前掲注釈5)論文)、あるいは当該地域では申請が義務づけられた初期の段階で総梁行6間よりも半間規模を小さく申請することで、審査をクリアしようとした申請者側の意図が、のちに申請規模に対する社会的共通認識として普遍化していったという推測は考えられよう。

いずれにせよ当該地域の規模記載をみた限り、申請規模における総梁行としては5間半をその上限とすることは可能であろう。

32) これについては摂津国福井組における寺社普請申請書類についても同様の傾向が窺える。

ところでなぜ庇あるいはしころの申請規模において、3尺あるいは半間が多くを占めるかの理由については、さしあたり不明であり今後の課題である。ただ、今回用いた普請申請書類の多くが浄土真宗寺院であることから、あるいは宗派による規制が影響を与えた可能性は指摘できよう。

33) 妻木、青山前掲注釈1)、2)論文。

(1998年11月9日原稿受理、1999年4月23日採用決定)